



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	50,167	7.6	6,967	41.7	7,185	19.4	4,866	20.4
2024年3月期中間期	46,622	△10.2	4,917	△49.4	6,020	△44.5	4,042	△46.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,105百万円 (△45.4%) 2024年3月期中間期 7,516百万円 (△10.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.36	—
2024年3月期中間期	31.78	—

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	153,061	112,739	112,739	109,765	73.7
2024年3月期	150,541	109,765	109,765	109,765	72.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 112,732百万円 2024年3月期 109,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は50円、年間配当金は95円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.9	16,000	52.5	16,800	39.9	11,500	50.3	90.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は453.24円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	26,732,017株	2024年3月期	26,732,017株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,358,263株	2024年3月期	1,359,017株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	25,373,015株	2024年3月期中間期	25,440,958株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、原燃料価格高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023年～2025年度)で掲げた「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、2023年4月に発生した水島工場アリルクロライド製造設備の主要機器の不具合に関しましては、2024年6月末に復旧工事を実施し供給問題は解消しました。設備管理強化による安全・安定稼働を継続し、顧客への供給責任を果たしていくことで信頼回復に努めております。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓の推進により合成ゴムや合成樹脂の販売を伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、順調に販売数量を伸ばしております。需要拡大に対応するため、松山工場の新設工事は9月に竣工、尼崎工場の増強工事も計画通り進行しております。肥満治療薬市場が急速に拡大していることから需要予測の再検証とともに、さらなる製造設備の増強についても検討を始めております。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しております。医薬品精製材料では、今後の需要拡大が見込まれるEPA精製用途や超臨界流体クロマトグラフィー用途向けの超高表面積ゲルの開発を進めており、顧客への営業活動を開始しております。また、近年注目を浴びている資源リサイクルの領域では、微量金属吸着材の素材開発を進めており、顧客での実証段階に入る予定です。

「サステナビリティ経営の推進」では、将来の成長に向けた積極的な投資と株主還元を目指したキャッシュ・アロケーションを定めるとともに、投資家との対話の機会を増加させるなど「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を進めてまいりました。

また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転(2025年8月予定)を決定いたしました。創立120周年を迎える2035年のありたい姿として掲げる「社員が実力を存分に発揮できる企業」の実現に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、501億6千7百万円と前年同期比7.6%の増加となりました。利益面におきましても、営業利益は69億6千7百万円と前年同期比41.7%の増加、経常利益は71億8千5百万円と前年同期比19.4%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は48億6千6百万円と前年同期比20.4%の増加となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消したため販売数量は増加しましたが、市況軟化に伴う販売単価調整の影響もあり、売上高は減少しました。

エピクロルヒドリンは、海外市況軟化による影響を受けましたが、製造設備不具合による供給問題が解消し海外向け販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は184億3百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムの販売が自動車用途向けで順調に推移したことに加え、原燃料価格の高騰に伴う価格改定を実施したため、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途で中国を中心に新規採用が進んだため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は159億6千3百万円と前年同期比18.4%の増加となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体および筋疾患治療薬原薬の販売が拡大しましたが、核酸医薬原薬や抗潰瘍薬中間体の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は61億7千2百万円と前年同期比14.9%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は輸入建材の販売が拡大し、ガラス繊維は電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復したため、売上高は増加しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は96億2千7百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し940億2千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が65億3千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し590億3千9百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が20億1千9百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し1,530億6千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%増加し329億2千7百万円となりました。これは、主として未払法人税等が12億3千2百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.6%減少し73億9千4百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が3億5千4百万円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し403億2千1百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し1,127億3千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が37億2千5百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、45億3千1百万円増加し、429億6千3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、101億1千7百万円の収入(前年同期は51億4千9百万円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が71億円、売上債権及び契約資産の増減額が36億1千9百万円、減価償却費が18億7千3百万円、減少要因として仕入債務の増減額が12億3千8百万円となったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、44億8千3百万円の支出(前年同期は8億1千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34億5千7百万円であったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千6百万円の支出(前年同期は11億6千7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が11億2千7百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	20,973
受取手形、売掛金及び契約資産	30,068	26,762
電子記録債権	4,710	4,619
有価証券	23,998	22,490
商品及び製品	10,065	10,255
仕掛品	2,354	2,169
原材料及び貯蔵品	5,502	5,676
その他	1,314	1,079
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	92,444	94,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	8,149
機械装置及び運搬具(純額)	12,570	12,069
土地	2,301	2,301
リース資産(純額)	614	577
建設仮勘定	3,807	5,827
その他(純額)	365	365
有形固定資産合計	27,932	29,290
無形固定資産		
のれん	162	140
ソフトウェア	105	87
その他	504	1,289
無形固定資産合計	772	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	28,224	26,721
繰延税金資産	441	534
長期貸付金	12	10
その他	735	987
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	29,391	28,231
固定資産合計	58,096	59,039
資産合計	150,541	153,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	14,113
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,194	2,427
賞与引当金	927	928
1年内返済予定の長期借入金	65	79
その他	8,392	8,206
流動負債合計	32,860	32,927
固定負債		
長期借入金	393	405
リース債務	787	733
繰延税金負債	3,999	3,644
退職給付に係る負債	1,999	1,902
資産除去債務	556	557
その他	179	150
固定負債合計	7,915	7,394
負債合計	40,776	40,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,014	17,020
利益剰余金	68,102	71,827
自己株式	△4,611	△4,609
株主資本合計	96,377	100,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,156	11,447
繰延ヘッジ損益	71	△209
為替換算調整勘定	871	1,106
退職給付に係る調整累計額	283	276
その他の包括利益累計額合計	13,383	12,621
非支配株主持分	4	7
純資産合計	109,765	112,739
負債純資産合計	150,541	153,061

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,622	50,167
売上原価	34,466	35,513
売上総利益	12,156	14,654
販売費及び一般管理費	7,238	7,686
営業利益	4,917	6,967
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	372	456
持分法による投資利益	3	10
為替差益	474	—
補助金収入	253	99
その他	76	86
営業外収益合計	1,191	679
営業外費用		
支払利息	39	55
為替差損	—	299
固定資産圧縮損	26	25
その他	23	81
営業外費用合計	89	462
経常利益	6,020	7,185
特別損失		
固定資産除却損	94	84
特別損失合計	94	84
税金等調整前中間純利益	5,925	7,100
法人税、住民税及び事業税	1,833	2,237
法人税等調整額	52	△0
法人税等合計	1,886	2,236
中間純利益	4,039	4,864
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	4,042	4,866

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,039	4,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,977	△708
繰延ヘッジ損益	261	△280
為替換算調整勘定	213	236
退職給付に係る調整額	15	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	3,476	△758
中間包括利益	7,516	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,516	4,105
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,925	7,100
減価償却費	1,863	1,873
のれん償却額	28	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	△97
受取利息及び受取配当金	△383	△483
支払利息	39	55
為替差損益(△は益)	△236	121
固定資産除却損	94	84
固定資産圧縮損	26	24
持分法による投資損益(△は益)	△3	△10
補助金収入	△253	△99
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△607	3,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,701	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	980	△1,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167	4
その他	2,554	△107
小計	8,087	10,751
補助金の受取額	48	25
利息及び配当金の受取額	390	483
利息の支払額	△39	△55
法人税等の支払額	△3,337	△1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,149	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△3,457
無形固定資産の取得による支出	△337	△789
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
関係会社株式の売却による収入	588	—
補助金の受取額	205	74
その他	△128	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34	△39
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,143	△1,127
その他	11	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,607	4,531
現金及び現金同等物の期首残高	36,843	38,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,450	42,963

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,604	3,787	2,327	8,361	32,080	—	32,080
中国	—	3,942	543	821	5,307	—	5,307
アジア	396	2,960	759	313	4,431	—	4,431
欧州	143	1,585	1,306	3	3,037	—	3,037
その他地域	122	1,201	435	6	1,765	—	1,765
顧客との契約から 生じる収益	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	—	46,622
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	—	46,622
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	551	—	1,376	1,928	△1,928	—
計	18,266	14,028	5,372	10,883	48,551	△1,928	46,622
セグメント利益	59	2,107	2,661	698	5,527	△609	4,917

(注) 1 セグメント利益の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,250	4,387	1,504	7,512	30,654	—	30,654
中国	—	4,388	653	1,759	6,801	—	6,801
アジア	815	2,991	1,195	244	5,246	—	5,246
欧州	166	2,391	2,345	105	5,008	—	5,008
その他地域	171	1,804	472	5	2,454	—	2,454
顧客との契約から 生じる収益	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	—	50,167
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,403	15,963	6,172	9,627	50,167	—	50,167
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	376	—	1,812	2,189	△2,189	—
計	18,404	16,339	6,172	11,440	52,356	△2,189	50,167
セグメント利益	1,047	2,560	3,424	570	7,603	△635	6,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。